

半期報告書

(第90期中) 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日

富士通フロンテック株式会社

東京都稲城市矢野口1776番地

(359106)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 . 主要な経営指標等の推移	1
2 . 事業の内容	3
3 . 関係会社の状況	3
4 . 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 . 業績等の概要	4
2 . 生産、受注及び販売の状況	7
3 . 対処すべき課題	9
4 . 経営上の重要な契約等	9
5 . 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1 . 主要な設備の状況	10
2 . 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1 . 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(4) 大株主の状況	12
(5) 議決権の状況	13
2 . 株価の推移	13
3 . 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1 . 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) その他	34
2 . 中間財務諸表等	35
(1) 中間財務諸表	35
(2) その他	44
第6 提出会社の参考情報	45
第二部 提出会社の保証会社等の情報	46

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月24日
【中間会計期間】	第90期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	富士通フロンテック株式会社
【英訳名】	FUJITSU FRONTECH LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮澤 達士
【本店の所在の場所】	東京都稲城市矢野口1776番地
【電話番号】	(042)377-5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 児玉 雄次
【最寄りの連絡場所】	東京都稲城市矢野口1776番地
【電話番号】	(042)377-5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 児玉 雄次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期中	第89期中	第90期中	第88期	第89期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高(百万円)	43,690	43,966	50,538	85,171	102,903
経常利益(百万円)	1,813	671	3,330	2,702	4,094
中間(当期)純利益(百万円)	1,037	254	1,842	1,103	2,296
純資産額(百万円)	24,731	24,761	28,332	24,678	26,659
総資産額(百万円)	47,593	51,350	54,818	49,675	57,555
1株当たり純資産額(円)	1,030.12	1,031.58	1,180.45	1,025.74	1,108.37
1株当たり中間(当期)純利益(円)	43.21	10.59	76.77	43.61	93.34
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	52.0	48.2	51.7	49.7	46.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	4,647	3,631	7,232	2,754	9,366
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,346	419	855	3,179	2,655
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	735	1,658	253	625	397
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	5,709	7,035	15,893	2,197	9,240
従業員数(人)	2,072	2,055	2,209	2,023	2,165

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期中	第89期中	第90期中	第88期	第89期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高(百万円)	42,689	41,484	49,748	82,820	98,455
経常利益(百万円)	1,679	794	3,240	2,697	3,747
中間(当期)純利益(百万円)	906	398	1,746	1,157	2,018
資本金(百万円)	8,457	8,457	8,457	8,457	8,457
発行済株式総数(千株)	24,015	24,015	24,015	24,015	24,015
純資産額(百万円)	25,802	26,182	29,228	25,940	27,693
総資産額(百万円)	48,078	50,534	53,964	50,100	57,471
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	4.00	5.00	6.00	9.00	11.00
自己資本比率(%)	53.7	51.8	54.2	51.8	48.2
従業員数(人)	1,551	1,494	1,462	1,516	1,471

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、親会社および子会社7社で構成しております。

当社の親会社である富士通㈱はインターネットを基軸としたIT（情報技術）産業のリーディングカンパニーとして製品およびサービスの開発・製造ならびに販売を行っている富士通グループを形成しております。

当社は金融・自動機、営業店端末、公営競技関連機器（トータリゼータ端末）およびPOSなどの製品を親会社および同グループに対し納入しているほか、当社自主製品として直接顧客に対し表示装置およびモバイル決済端末などを販売しております。

海外子会社である韓国のFKM Co., Ltd. は金融端末機器（ATM・CD）の開発、製造、販売および保守を、FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES はメカコンポーネントのローコスト化製品、ハードディスク用加工部品および金型の製造販売を、富士通先端科技（上海）有限公司は通帳プリンタ、ATM用コンポーネント、POSおよび表示製品の開発・製造・販売・保守を行なっております。国内の子会社につきましては㈱ライフクリエイイトは、当社工場の施設管理ならびに従業員に対する福利厚生事業および人材派遣業を行っており、富士通フロンテックカスタムサービス㈱は表示システムの設置工事および保守のほか表示ユニットの販売を行っております。また、㈱プロダクトサービスエンタープライズは金融・自動機および流通製品などのリペアサービスを事業としており、一次診断、簡易修理、評価を行なっております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業部門	従業員数（人）
金融・自動機	1,301
流通	387
表示	184
その他	238
全社（共通）	99
合計	2,209

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であります。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数（人）	1,462
---------	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属し、組合員は894名であります。

なお、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資意欲が前向きに転じたほか、デジタル家電を中心に個人消費が活発化するなど、景気回復の兆しが見られる一方で、イラク問題の長期化や原油価格の高騰に象徴されるように、依然として先行き不透明感が残る状況で推移いたしました。

そのような環境のなかで、当社グループは、平成16年11月の新紙幣発行に着実に対応できるよう、全社をあげた取組みを継続し、ATMを中心とした改造・リプレース需要に万全の体勢を整えてのぞみました。その結果、連結受注高は51,774百万円（前年同期比29.5%増）、連結売上高は50,538百万円（同14.9%増）を計上することができました。

損益につきましても、新紙幣対応に関連する売上が増加したことに加え、海外調達の拡大や合理化設計によるコストダウン、さらに経営全般にわたる効率化を強力に推進したことにより、連結営業利益3,820百万円（同約3倍）、連結経常利益3,330百万円（同約5倍）、連結中間純利益1,842百万円（同約7倍）と、大幅に増加いたしました。

当中間期におきまして、当社グループは、RFIDタグ、生体認証など拡大が期待される市場に積極的に参入したほか、銀行ATMの本格的アウトソーシングサービスなど新規ビジネスを展開いたしました。今後も、ユビキタス・ネットワーク社会の到来に向け、お客様の最前線、技術の最先端でITと人との接点となる製品やサービスをタイムリーに提供できるよう、チャレンジを続けてまいります

当中間連結会計期間における部門別の概況は次のとおりであります。

[金融・自動機部門]

金融・自動機部門につきましては、新紙幣発行に伴う国内自動機関連の需要が引き続き活発に推移いたしました。また、カード犯罪の増加を受け、金融機関におけるセキュリティ強化へのニーズが高まりを見せております。

このような状況のなか、当社グループは、前期に引き続き開発・製造体制を整備して改造・リプレース需要に迅速・的確に対応するとともに、セキュリティ機能を高めるなどした付加価値ある新製品を市場に投入し、競争力の強化に努めました。その結果、連結受注高は40,359百万円（前年同期比35.3%増）、連結売上高は39,818百万円（同25.2%増）と大幅に伸展いたしました。

自動機関連では、ATMの主力機種である「FACT-V model10」が、その品質と機能の高さから多くの金融機関のご支持を得て、安定した売上をあげております。また、手のひらの静脈パターンにより本人を確認する世界初の手のひら静脈認証装置を搭載することで、セキュリティ機能を強化したATMを開発し、株式会社東京三菱銀行にご採用いただきました。この手のひら静脈認証技術は、営業店端末でも株式会社駿河銀行にご利用いただいております。さらに金融関係のみならず、医療・公共など幅広い分野で高い関心を呼んでおります。

自動機関連の新しいビジネスといたしましては、銀行ATMのすべての業務、ハードウェアの運用・保守および設置店の選定から契約までを一括して受託する日本初のATMアウトソーシングサービスを富士通株式会社と共同で開始し、受託件数が着実に伸展して実績に寄与しているほか、多くの金融機関からもご照会をいただいております。

公営競技関連では、トータルゼータ端末機器の新規および改造需要が、引き続き堅調に推移いたしました。

メカコンポーネント関連では、中国市場での競争力強化を図るため開始した通帳プリンタの中国国内での製造が軌道に乗ってきており、多数の金融機関の認定を取得するなど拡販に努めております。また、オフィス、商業施設など人がいる環境で、エレベータを使ったお客様の案内や、物品の搬送などの作業支援を行うことのできるサービスロボットを、株式会社富士通研究所と共同で開発し、製品化に向けた取組みを行っております。

[流通部門]

流通部門につきましては、流通業界における店舗展開やIT投資への動きは依然として低調に推移しておりますが、モバイルPOSによる接客サービス向上や、セルフチェックアウト^{*1}レジなどへの試行意欲は活発化しつつあり、今後の需要は高まってくるものと予想されます。

このような環境のもと、海外調達によるコストダウンなど価格競争力の強化に努めるとともに、性能を向上させ新機能を搭載した製品を市場に投入いたしました。その結果、連結受注高は7,444百万円（前年同期比24.4%増）を計上することができましたが、連結売上高は、自治体向けICカード関連需要が低調であったことに加え、前年同期にハンディターミナルなどの大規模商談が集中したことなどから7,223百万円（同11.0%減）にとどまりました。

主な売上ににつきましては、POSシステムでは、コンパクト設計で設置面積を約27%削減（当社従来品比）したPOS端末の新機種「TeamPoS1000」が、株式会社三越、株式会社阪急百貨店にそれぞれご採用いただくなど実績をあげております。モバイル端末では、大容量バッテリーの採用により長時間運用を可能にした「TeamPad500」シリーズが順調に伸展いたしました。また、無線を内蔵したPDA^{*2}タイプのスキャナー一体型ハンディターミナル「MultiPad」を発売し、売上に寄与しております。

UHF帯域の開放により市場拡大が見込まれるRFIDタグの分野では、資産管理または出退勤管理に必要なハードウェア・ソフトウェアをパッケージングしたRFIDトライアルキットを商品化するなど、積極的な事業展開を行っております。

*1 セルフチェックアウト：来店した顧客が商品のレジ登録、代金支払などの操作を店員の介在なくセルフサービスで行なう仕組み

*2 PDA(Personal Digital Assistance)：個人用の携帯情報端末。手のひらサイズで、パソコンの持つ機能のいくつかを搭載したもの

[表示・工機部門]

表示部門につきましては、広告関連などで需要回復の兆しが見られるものの、依然として設備投資の抑制傾向が続いており、競争は一段と厳しくなっております。そのなかで、品質を確保しつつ徹底した合理化設計とアウトソーシングによるコストダウンに努め、競争力の強化を図りました。工機部門につきましては、得意分野である精密加工に特化した事業活動を継続いたしました。しかしながら、表示部門で前年同期にレース場関連の大型表示装置の受注・売上が集中したことなどから、連結受注高は3,970百万円（前年同期比5.1%減）、連結売上高は3,496百万円（同13.2%減）の止むなきに至りました。

表示部門におきましては、交通関連で、国内の空港向けにフライト情報表示装置をご採用いただきました。また、スポーツ関連で、公営ラグビー場向けに当社独自の磁気反転素子を使用した専用スコアボードを納入いたしました。情報システム用表示機器では、金融機関向け多目的表示盤が好調に推移いたしました。広告関連では、屋外仕様のフルカラーLEDユニット「FLEXSIGN」を使用し、表示盤を曲面に配置した大型映像表示装置を都内の商業ビル向けに納入したほか、LEDタイプの製品を多数ご採用いただきました。医療関連では、診察案内など病院向け表示システムが売上に寄与しております。

工機部門におきましては、アルミ材の高速切削加工など高度の特殊技術が評価され、安定した売上があがっております。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内におきましては、金融・自動機部門で新紙幣発行に伴う国内自動機関連の需要が引き続き活発に推移したほか、公営競技関連におきましても、トータルゼータ端末機器の新規および改造需要が堅調に推移いたしました。その結果、全体として、売上高は50,022百万円（前年同期比19.9%増）となり、損益につきましても売上の伸長、物流費、製造コストなどの見直しなどを推進したことにより営業利益は4,516百万円を計上いたしました。

アジア

アジアにつきましては、日本国内の自動機関連需要増に伴い、金融端末用ユニットの生産が増加いたしま

した。また、中国において通帳プリンタが順調に推移したことなどにより、売上高4,664百万円（前年同期比9.2%増）となり、営業利益につきましては海外生産へのシフトによるローコスト化の推進により111百万円を計上することができました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物については、前中間連結会計期間末に比べ8,858百万円（前年同期比125.9%増）の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、増加した資金は7,232百万円（同99.2%増）となりました。

主因は売上債権が9,176百万円減少したことに加え、税金等調整前中間純利益を2,725百万円（同306.1%増）計上したことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、使用した資金は855百万円（同104.3%増）となりました。

主因は有形固定資産の取得による支払いが657百万円発生したことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、増加した資金は253百万円（同84.7%減）となりました。

主因は子会社 F K M の借入増398百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額（百万円）	前年同期比（％）
金融・自動機	40,477	121.6
流通	7,250	91.0
表示	2,636	72.6
その他	962	151.1
合計	51,326	112.8

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高 （百万円）	前年同期比 （％）	受注残高 （百万円）	前年同期比 （％）
金融・自動機	40,359	135.3	5,674	148.9
流通	7,444	124.4	937	86.2
表示	3,002	86.7	2,462	68.1
その他	967	133.7	217	67.1
合計	51,774	129.5	9,292	105.1

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額（百万円）	前年同期比（％）
金融・自動機	39,818	125.2
流通	7,223	89.0
表示	2,500	75.5
その他	996	138.6
合計	50,538	114.9

（注） 1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．上記生産高、受注高、販売高の部門別内訳につきましては、前連結会計年度の下半期より一部、部門間において取り扱い製品の変更があり、前中間連結会計期間を当中間連結会計期間と比較可能となるよう遡及して記載しております。

3．前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 （自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）		当中間連結会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
富士通株式会社	37,493	85.3	43,567	86.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投意欲が前向きに転じたほか、デジタル家電を中心に個人消費が活発化するなど、景気回復の兆しが見られる一方で、イラク問題の長期化や原油価格の高騰に象徴されるように、依然として先行き不透明感が残る状況が続くものと思われまます。そのため、価格・品質・サービスなどあらゆる面で生き残りをかけた競争は一層激しさを増していくものと推測されます。

このような状況のもとで、当社グループはお客様の最前線、技術の最先端でITと人の接点となるヒューマン・インターフェース製品とソリューションを提供するとともに、「人と社会」を結びつける製品とサービスの創造に向け、引き続きチャレンジをしております。

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はございませんが、製品開発面では、セキュリティ技術、イメージ処理技術などを活かし、信頼性と独自性の高い製品の供給に注力するとともに、需要が高まるICカード、UHF帯域の開放により市場拡大が見込まれるRFID*タグの分野で製品ラインナップの整備を進めてまいります。

サービス面では、銀行ATMのすべての業務を一括して受託する、日本初のATMアウトソーシングサービスの充実に努めてまいります。

営業面では、自主ビジネスの強化を進め、特に中国市場において、さらなる拡販を図っております。

* RFID (Radio Frequency Identification) タグ：記憶装置と無線通信の機能を持つタグ（付け札）。無線タグ。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発費総額は3,201百万円を計上いたしました。

金融・自動機関係では、新紙幣に対応した紙幣鑑別ユニット、および新紙幣導入期から旧紙幣との混在期、旧紙幣回収期まで紙幣の運用段階に応じ柔軟に対応できるミドルウェアを開発いたしましたほか、本人確認のための資料をその原本性を保証しつつ長期間安全にイメージデータで保存することができる電子ファイリングシステムを開発いたしました。また、都市銀行など金融機関での稼働実績をもとに、OCR専用の帳票だけでなく、サイズやレイアウトの異なる複数種の帳票を自動判別して文字認識を行うことのできる高精度のイメージ処理パッケージ「AutoENTRY V3」を開発し、金融機関以外のユーザも手軽に使用できるよう製品化いたしました。セキュリティ強化への取り組みといたしましては、世界初の本人確認技術を利用した手のひら静脈認証装置を開発いたしました。

メカコンポーネント関連では、小型・安価ながら通帳から単票まで様々な媒体に対応可能な銀行窓口用通帳プリンタ、USB*インターフェースに対応した多機能自動機用通帳プリンタを、それぞれ海外向けに開発いたしました。この結果、金融・自動機関係の研究開発費は2,585百万円となりました。

流通関係では、富士通株式会社・富士通研究所と共同で、電源なしでも常時表示可能な液晶を搭載し、非接触ICカードに適用可能な世界初の超薄型ディスプレイパネル「ペーパーLCD」を開発いたしました。さらに、今後多くの分野で需要の拡大が見込まれるRFID関連製品の開発に注力しております。また、POS端末の新機種として、コンパクト設計で設置面積を約27%削減（当社従来品比）した「TeamPoS1000」を、ハンディターミナルの新機種として、高速無線LANによりサーバ上のプログラムを快適に利用できる「TeamPad7500W」、大容量バッテリーの採用により長時間運用を可能にした「TeamPad500E」をそれぞれ製品化し、各シリーズの充実に図りました。この結果、流通関係の研究開発費は492百万円となりました。

表示およびその他関係では、機能・操作性を改良し、予約受付時間の大幅な短縮を実現した施設予約管理システムを開発いたしました。この結果、表示およびその他関係の研究開発費は123百万円となりました。

* USB (Universal Serial Bus)：パソコンと周辺機器などをつなぐデータ伝送規格の一つ。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画しておりました重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	43,600,000
計	43,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成16年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成16年12月24日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	24,015,162	24,015,162	東京証券取引所 （市場第二部）	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	24,015,162	24,015,162	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成16年4月1日 ～ 平成16年9月30日	-	24,015,162	-	8,457	-	8,222

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	12,775	53.19
トラック (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	アラブ首長国連邦 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	309	1.29
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	307	1.28
インベスターズバンクカस्ट ディアルサービスズアイルラ ンド(常任代理人 スタン ダードチャータード銀行)	アイルランド (東京都千代田区永田町2丁目11番1号山王 パークタワー21階)	306	1.28
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	279	1.17
富士通フロンテック従業員持 株会	東京都稲城市矢野口1776番地	274	1.15
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	251	1.05
モルガンスタンレーアンドカン パニーインターナショナルリ ミテッド(常任代理人 モ ルガン・スタンレー証券会社 東京支店)	イギリス (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	247	1.02
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー 505103(常任代理人 株式会 社みずほコーポレート銀行兜 町証券決済業務室)	アメリカ (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	162	0.67
シービーロンドンジェネラル スウェディッシュレジジャス トリーテイクライアント(常 任代理人 シティバンク・エ ヌ・エイ東京支社)	スウェーデン (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	149	0.62
計	-	15,062	62.72

(注) 1. 上記の「所有株式数」のうち、投資信託など信託を受けている株式数が次のとおり含まれております。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 241千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式23,951,000	239,510	同上
単元未満株式	普通株式 50,262	-	同上
発行済株式総数	24,015,162	-	-
総株主の議決権	-	239,510	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権の数60個)含まれております。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士通フロンテック株式会社	東京都稲城市矢野口1776番地	13,900	-	13,900	0.06
計	-	13,900	-	13,900	0.06

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,520	1,295	1,130	1,099	1,045	1,070
最低(円)	1,230	1,000	1,010	925	911	915

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		1,599		1,760		2,119	
2.預け金		5,500		14,185		7,170	
3.受取手形及び売掛 金		16,866		15,645		24,777	
4.たな卸資産		14,449		9,867		10,208	
5.繰延税金資産		896		1,001		1,171	
6.その他		862		690		521	
貸倒引当金		38		10		41	
流動資産合計		40,136	78.2	43,140	78.7	45,929	79.8
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物及び構築物		4,231		4,000		4,080	
(2)機械装置及び運 搬具		814		748		729	
(3)工具器具及び備 品		1,875		1,968		1,781	
(4)土地		2,033		2,028		2,017	
(5)建設仮勘定		16		38		169	
有形固定資産合計		8,971	17.5	8,784	16.0	8,777	15.2
2.無形固定資産							
(1)ソフトウェア		901		1,122		1,312	
(2)その他		8		8		8	
無形固定資産合計		910	1.8	1,131	2.1	1,321	2.3
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		261		261		277	
(2)繰延税金資産		852		1,280		1,033	
(3)その他		467		473		468	
貸倒引当金		249		253		252	
投資その他の資産 合計		1,331	2.6	1,762	3.2	1,526	2.7
固定資産合計		11,213	21.8	11,677	21.3	11,625	20.2
繰延資産		0	0.0	0	0.0	0	0.0
資産合計		51,350	100.0	54,818	100.0	57,555	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		16,027		16,161		20,340		
2. 短期借入金		2,035		1,349		898		
3. 未払法人税等		269		991		1,636		
4. その他		4,897		4,444		5,042		
流動負債合計		23,230	45.2	22,947	41.9	27,918	48.5	
固定負債								
1. 長期未払金		639		-		-		
2. 退職給付引当金		2,638		1,577		2,880		
3. 役員退職慰労引当金		72		96		90		
4. 確定拠出年金移行時未払金		-		1,859		-		
5. その他		5		5		5		
固定負債合計		3,356	6.5	3,538	6.4	2,976	5.2	
負債合計		26,587	51.8	26,485	48.3	30,894	53.7	
(少数株主持分)								
少数株主持分		1	0.0	1	0.0	0	0.0	
(資本の部)								
資本金		8,457	16.5	8,457	15.4	8,457	14.7	
資本剰余金		8,222	16.0	8,222	15.0	8,222	14.3	
利益剰余金		8,387	16.3	11,952	21.8	10,309	17.9	
その他有価証券評価差額金		40	0.1	43	0.1	53	0.1	
為替換算調整勘定		341	0.7	335	0.6	376	0.7	
自己株式		5	0.0	8	0.0	6	0.0	
資本合計		24,761	48.2	28,332	51.7	26,659	46.3	
負債、少数株主持分及び資本合計		51,350	100.0	54,818	100.0	57,555	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			43,966	100.0		50,538	100.0		102,903	100.0
売上原価			35,602	81.0		39,134	77.4		82,513	80.2
売上総利益			8,363	19.0		11,404	22.6		20,389	19.8
販売費及び一般管理 費	1		7,146	16.3		7,583	15.0		14,731	14.3
営業利益			1,217	2.8		3,820	7.6		5,658	5.5
営業外収益										
1. 受取利息		2			5			6		
2. 受取配当金		0			2			0		
3. 受取手数料		11			11			22		
4. 為替差益		-			94			-		
5. 雑収入		30	45	0.1	42	156	0.3	68	98	0.1
営業外費用										
1. 支払利息		8			31			42		
2. 為替差損		43			-			207		
3. たな卸資産廃却損		141			274			646		
4. 固定資産廃却損		73			28			129		
5. 退職給付積立不足 等償却額		189			178			379		
6. 出向者人件費負担 額		105			115			210		
7. 雑支出		29	591	1.3	17	646	1.3	43	1,661	1.6
経常利益			671	1.5		3,330	6.6		4,094	4.0
特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		-	-	-	35	35	0.0	-	-	-

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別損失							
1. 投資有価証券評価 損		-		-		3	
2. 事業構造改善費用	2	-		-		461	
3. 退職金・年金制度 変更に伴う損失		-		638		-	
4. その他		-	-	2	640	2	466
							0.5
税金等調整前中間 (当期)純利益			671	1.5	2,725	5.4	3,628
							3.5
法人税、住民税及 び事業税		285		953		1,665	
法人税等調整額		131	416	0.9	70	883	1.7
							1.3
少数株主利益又は 少数株主損失 ()			0	0.0	0	0	0.0
							0.0
中間(当期)純利 益			254	0.6	1,842	3.6	2,296
							2.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			8,222		8,222		8,222
資本剰余金中間期末 (期末)残高			8,222		8,222		8,222
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			8,309		10,309		8,309
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		254	254	1,842	1,842	2,296	2,296
利益剰余金減少高							
1. 配当金		120		144		240	
2. 役員賞与		56	176	56	200	56	296
利益剰余金中間期末 (期末)残高			8,387		11,952		10,309

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		671	2,725	3,628
減価償却費		961	1,036	2,008
退職給付引当金の増 加額(減少額)		270	1,310	519
役員退職慰労引当金 の増加額(減少 額)		1	5	15
貸倒引当金の増加額 (減少額)		20	30	27
受取利息及び受取配 当金		3	8	7
支払利息		8	31	42
為替差損益		90	23	113
投資有価証券評価損		2	-	3
固定資産廃却損		72	28	129
固定資産売却損		4	0	10
売上債権の減少額 (増加額)		2,520	9,176	5,423
たな卸資産の減少額 (増加額)		441	397	3,699
未払費用の増加額 (減少額)		-	3	51
仕入債務の増加額 (減少額)		912	4,212	3,539
確定拠出年金移行時 未払金の増加額		-	1,859	-
その他		493	766	1,180
役員賞与の支払額		56	56	56
小計		3,702	8,849	9,481
利息及び配当金の受 取額		3	9	9
利息の支払額		8	28	43
法人税等の支払額		66	1,597	79
営業活動によるキャッ シュ・フロー		3,631	7,232	9,366

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の払戻しに よる収入		8	-	-
定期預金の預入によ る支出		30	1	-
投資有価証券の売却 等による収入		-	-	3
有形固定資産の取得 による支出		374	657	1,975
有形固定資産の売却 による収入		44	-	75
無形固定資産の取得 による支出		67	197	746
その他投資活動によ る収入		-	15	28
その他投資活動によ る支出		-	15	40
投資活動によるキャッ シュ・フロー		419	855	2,655
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		1,778	398	639
自己株式の取得によ る支出		0	1	2
配当金の支払額		120	144	240
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,658	253	397
現金及び現金同等物に 係る換算差額		32	23	66
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		4,837	6,653	7,042
現金及び現金同等物期 首残高		2,197	9,240	2,197
現金及び現金同等物中 間期末(期末)残高		7,035	15,893	9,240

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	以下の子会社6社すべてを連結しております。 FKM Co.,Ltd. FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILLIPPINES KIDEN DEVELOPMENT CORPORATION OF THE PHILLIPPINES 株式会社ライフクリエイト 富士通フロンテックカスタムサービス株式会社 株式会社プロダクトサービス エンタープライズ	以下の子会社7社すべてを連結しております。 FKM Co.,Ltd. FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILLIPPINES KIDEN DEVELOPMENT CORPORATION OF THE PHILLIPPINES 株式会社ライフクリエイト 富士通フロンテックカスタムサービス株式会社 株式会社プロダクトサービス エンタープライズ 富士通先端科技(上海)有限公司	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、富士通先端科技(上海)有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたって、この会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	連結子会社のうち、富士通先端科技(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたって、この会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 (イ) 製品・仕掛品 個別法および総平均法による原価法 (ロ) 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法	有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 同左 たな卸資産 (イ) 製品・仕掛品 同左 (ロ) 原材料・貯蔵品 同左	有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 (イ) 製品・仕掛品 同左 (ロ) 原材料・貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社では定率法によっております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づき、FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINESでは定額法、FKM Co.,Ltd.では定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 15～40年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額と比較し、いずれか大きい額を当中間連結会計期間償却額としております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社では定率法によっております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づき、FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES、富士通先端科技(上海)有限公司では定額法、FKM Co.,Ltd.では定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額と比較し、いずれか大きい額を当連結会計年度償却額としております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間を(5年)に基づく定額法を採用しております。その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、在外連結子会社については、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,798百万円)については10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,798百万円)については10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、従来の退職一時金制度および適格退職年金制度の見直しを行い、平成17年2月1日より退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行するため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。この制度改定に伴う損失638百万円は、「退職金・年金制度変更に伴う損失」として、特別損失に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,798百万円)については10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産および負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
(5) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務 諸表（連結財務諸 表）作成のための基 本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左
5. 中間連結キャッシュ・ フロー計算書（連結 キャッシュ・フロー計 算書）における資金の 範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																		
1. 有形固定資産の減価 償却累計額	16,009百万円	16,516百万円	16,112百万円																		
2. 当座貸越契約	<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>4,635百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,635百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	4,635百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	4,635百万円	<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>4,635百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,635百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	4,635百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	4,635百万円	<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>4,635百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,635百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	4,635百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	4,635百万円
当座貸越極度額	4,635百万円																				
借入実行残高	- 百万円																				
差引額	4,635百万円																				
当座貸越極度額	4,635百万円																				
借入実行残高	- 百万円																				
差引額	4,635百万円																				
当座貸越極度額	4,635百万円																				
借入実行残高	- 百万円																				
差引額	4,635百万円																				

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費			
主な費目及び金額			
発送費	280百万円	416百万円	678百万円
従業員給与手当	1,764百万円	1,692百万円	3,567百万円
従業員賞与	659百万円	594百万円	1,294百万円
退職給付引当金繰入額	105百万円	95百万円	318百万円
役員退職慰労引当金繰入額	18百万円	19百万円	36百万円
試作材料費	1,859百万円	1,896百万円	4,170百万円
商品修理費	760百万円	650百万円	1,420百万円
2. 事業構造改善費用の内訳			特別退職加算金 461百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成16年3月31日現在)
(百万円)	(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定 1,599	現金及び預金勘定 1,760	現金及び預金勘定 2,119
預け金勘定 5,500	預け金勘定 14,185	預け金勘定 7,170
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 64	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 52	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 50
現金及び現金同等物 7,035	現金及び現金同等物 15,893	現金及び現金同等物 9,240

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額および中 間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額および中 間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額および期 末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装 置及び 運搬具</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器 具及び 備品</td> <td>137</td> <td>47</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>23</td> <td>8</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>165</td> <td>58</td> <td>106</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	機械装 置及び 運搬具	4	3	1	工具器 具及び 備品	137	47	90	ソフト ウェア	23	8	15	合計	165	58	106	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装 置及び 運搬具</td> <td>12</td> <td>5</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>工具器 具及び 備品</td> <td>137</td> <td>73</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>23</td> <td>13</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>174</td> <td>92</td> <td>81</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	機械装 置及び 運搬具	12	5	7	工具器 具及び 備品	137	73	64	ソフト ウェア	23	13	10	合計	174	92	81	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>期末残 高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装 置及び 運搬具</td> <td>12</td> <td>3</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>工具器 具及び 備品</td> <td>137</td> <td>60</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>23</td> <td>10</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>174</td> <td>75</td> <td>99</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)	機械装 置及び 運搬具	12	3	8	工具器 具及び 備品	137	60	77	ソフト ウェア	23	10	12	合計	174	75	99
		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																											
	機械装 置及び 運搬具	4	3	1																																																											
	工具器 具及び 備品	137	47	90																																																											
ソフト ウェア	23	8	15																																																												
合計	165	58	106																																																												
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																												
機械装 置及び 運搬具	12	5	7																																																												
工具器 具及び 備品	137	73	64																																																												
ソフト ウェア	23	13	10																																																												
合計	174	92	81																																																												
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)																																																												
機械装 置及び 運搬具	12	3	8																																																												
工具器 具及び 備品	137	60	77																																																												
ソフト ウェア	23	10	12																																																												
合計	174	75	99																																																												
	(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料中間期末残高が有 形固定資産の中間期末残高 等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により 算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固 定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利 子込み法により算定してお ります。																																																												
	(2) 未経過リース料中間期末残高相 当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相 当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	32百万円	1年超	74百万円	合計	106百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	33百万円	1年超	48百万円	合計	81百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	34百万円	1年超	64百万円	合計	99百万円																																										
1年内	32百万円																																																														
1年超	74百万円																																																														
合計	106百万円																																																														
1年内	33百万円																																																														
1年超	48百万円																																																														
合計	81百万円																																																														
1年内	34百万円																																																														
1年超	64百万円																																																														
合計	99百万円																																																														
	(注) 未経過リース料中間期末残 高相当額は、未経過リース 料中間期末残高が有形固定 資産の中間期末残高等に占 める割合が低いため、支払 利子込み法により算定して おります。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期 末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法に より算定しております。																																																												
	(3) 支払リース料および減価償却費 相当額	(3) 支払リース料および減価償却費 相当額	(3) 支払リース料および減価償却費 相当額																																																												
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	16百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17百万円	減価償却費相当額	17百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	32百万円	減価償却費相当額	32百万円																																																
支払リース料	16百万円																																																														
減価償却費相当額	16百万円																																																														
支払リース料	17百万円																																																														
減価償却費相当額	17百万円																																																														
支払リース料	32百万円																																																														
減価償却費相当額	32百万円																																																														
	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成15年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	33	101	68
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	33	101	68

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)満期保有目的の債券 非上場外国債券	16
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	142

当中間連結会計期間(平成16年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	33	106	73
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	33	106	73

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)満期保有目的の債券 非上場外国債券	16
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	138

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1)株式	33	123	90
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	33	123	90

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1)満期保有目的の債券	
非上場外国債券	15
(2)その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	138

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、当連結グループは、電気機械器具の製造・販売を行う単一の事業活動を営んでいるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	41,409	2,556	43,966	-	43,966
(2)セグメント間の内部売上高	305	1,714	2,020	(2,020)	-
計	41,715	4,271	45,987	(2,020)	43,966
営業費用	39,567	4,428	43,966	(1,246)	42,749
営業利益	2,148	157	1,990	(773)	1,217

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	48,284	2,253	50,538	-	50,538
(2)セグメント間の内部売上高	1,737	2,411	4,148	(4,148)	-
計	50,022	4,664	54,687	(4,148)	50,538
営業費用	45,505	4,553	50,059	(3,341)	46,718
営業利益	4,516	111	4,627	(807)	3,820

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	98,285	4,618	102,903	-	102,903
(2) ゼグメント間の内部売上高	706	4,431	5,137	(5,137)	-
計	98,991	9,049	108,041	(5,137)	102,903
営業費用	91,897	8,787	100,684	(3,439)	97,245
営業利益又は損失(-)	7,094	262	7,356	(1,698)	5,658

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア.....フィリピン、韓国、中国
 3. 営業費用のうち、消去又は、全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用	831	929	2,018	総務・経理部門等の管理部門に係る費用

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,749	424	3,173
連結売上高(百万円)	-	-	43,966
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	6.3	1.0	7.2

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,446	585	3,031
連結売上高(百万円)	-	-	50,538
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	4.8	1.2	6.0

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	5,587	923	6,511
連結売上高(百万円)	-	-	102,903
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.4	0.9	6.3

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア.....台湾、タイ、シンガポール、フィリピン、韓国、中国
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,031円58銭	1,180円45銭	1,108円37銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	10円59銭	76円77銭	93円34銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額について は、潜在株式が存在しない ため、記載しておりませ ん。	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額について は、潜在株式が存在しない ため、記載しておりませ ん。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額について は、潜在株式が存在しない ため、記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	254	1,842	2,296
普通株主に帰属しない金額(百万円)			56
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	(-)	(-)	(56)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	254	1,842	2,240
期中平均株式数(千株)	24,004	24,001	24,003

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日)

該当事項はありません

当中間連結会計期間(自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日)

平成16年10月18日、当社の親会社である富士通株式会社(本社:東京都港区、社長:黒川博昭、以下 富士通)より富士通のATM・POSなど専用端末事業の一部および富士通が保有するシステム開発会社「株式会社富士通ターミナルシステムズ(本社:群馬県前橋市、社長:池田信一、以下 富士通ターミナルシステムズ)」の全株式を譲り受けることで基本合意に達しました。

(1) 譲り受け目的

当社、富士通、富士通ターミナルシステムズの3社に分散しておりましたATM・POSなどの専用端末事業を当社に集約し、ハードの開発、製造、システム開発から運用などのサービス業務まで一貫化した体制を構築するためであります。

(2) 譲り受ける相手会社の名称

富士通株式会社

(3) 譲り受ける事業の内容

ATM・POSなどの専用端末のソフト・サービス事業および富士通ターミナルシステムズ(事業内容:金融・流通向け情報処理関連機器のハード・ソフトウェアの開発、販売およびこれらのコンサルティング業務)の全株式

(4) その他

今後、富士通と事業統合ならびに株式譲渡に関する具体的な条件の検討を行い、2005年2月1日に正式な契約を締結する予定であります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

該当事項はありません

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		1,023		1,014		1,665	
2.預け金		5,500		14,185		7,170	
3.受取手形		584		166		98	
4.売掛金		16,013		15,213		24,403	
5.たな卸資産		12,773		8,562		9,208	
6.繰延税金資産		857		968		1,152	
7.その他		1,873		1,468		1,343	
貸倒引当金		33		3		39	
流動資産合計		38,592	76.4	41,576	77.0	45,003	78.3
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物		3,957		3,684		3,826	
(2)機械及び装置		609		596		561	
(3)工具器具及び備品		1,761		1,733		1,664	
(4)土地		1,806		1,806		1,806	
(5)建設仮勘定		16		38		169	
有形固定資産合計		8,152	16.1	7,859	14.6	8,028	14.0
2.無形固定資産		893	1.8	1,115	2.1	1,308	2.3
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		244		244		261	
(2)関係会社株式		1,476		1,476		1,476	
(3)関係会社出資金		-		200		100	
(4)関係会社長期貸付金		248		137		183	
(5)繰延税金資産		845		1,273		1,025	
(6)その他		330		333		336	
貸倒引当金		249		253		252	
投資その他の資産 合計		2,895	5.7	3,413	6.3	3,131	5.4
固定資産合計		11,942	23.6	12,388	23.0	12,468	21.7
資産合計		50,534	100.0	53,964	100.0	57,471	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形		1,716		601		1,547		
2. 買掛金		14,612		15,701		19,094		
3. 未払費用		1,642		1,808		1,650		
4. その他	2	3,186		3,288		4,675		
流動負債合計		21,157	41.9	21,398	39.6	26,968	46.9	
固定負債								
1. 長期未払金		639		-		-		
2. 退職給付引当金		2,481		1,381		2,718		
3. 役員退職慰労引当金		72		96		90		
4. 確定拠出年金移行時未払金		-		1,859		-		
固定負債合計		3,193	6.3	3,337	6.2	2,809	4.9	
負債合計		24,351	48.2	24,736	45.8	29,777	51.8	
(資本の部)								
資本金		8,457	16.7	8,457	15.7	8,457	14.7	
資本剰余金								
1. 資本準備金		8,222		8,222		8,222		
資本剰余金合計		8,222	16.3	8,222	15.2	8,222	14.3	
利益剰余金								
1. 利益準備金		347		347		347		
2. 任意積立金		8,477		10,148		8,477		
3. 中間(当期)未処分利益		641		2,016		2,141		
利益剰余金合計		9,467	18.7	12,513	23.2	10,966	19.1	
その他有価証券評価差額金		40	0.0	43	0.1	53	0.1	
自己株式		5	0.0	8	0.0	6	0.0	
資本合計		26,182	51.8	29,228	54.2	27,693	48.2	
負債・資本合計		50,534	100.0	53,964	100.0	57,471	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			41,484	100.0		49,748	100.0		98,455	100.0
売上原価	5		33,160	79.9		38,340	77.1		78,440	79.7
売上総利益			8,324	20.1		11,408	22.9		20,014	20.3
販売費及び一般管理 費	5		7,027	16.9		7,708	15.5		14,811	15.0
営業利益			1,296	3.1		3,699	7.4		5,202	5.3
営業外収益	1		66	0.2		153	0.3		131	0.1
営業外費用	2		569	1.4		613	1.2		1,586	1.6
経常利益			794	1.9		3,240	6.5		3,747	3.8
特別利益	3		-	-		35	0.1		-	-
特別損失	4		-	-		638	1.3		464	0.5
税引前中間(当 期)純利益			794	1.9		2,637	5.3		3,283	3.3
法人税、住民税及 び事業税		264			947			1,617		
法人税等調整額		131	395	1.0	56	891	1.8	352	1,264	1.3
中間(当期)純利 益			398	1.0		1,746	3.5		2,018	2.1
前期繰越利益			243			270			243	
中間配当額			-			-			120	
中間(当期)未処 分利益			641			2,016			2,141	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式および関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品・仕掛品</p> <p>個別法及び総平均法による原価法</p> <p>原材料・貯蔵品</p> <p>先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式および関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品・仕掛品</p> <p>同左</p> <p>原材料・貯蔵品</p> <p>同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式および関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品・仕掛品</p> <p>同左</p> <p>原材料・貯蔵品</p> <p>同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p>建物</p> <p>15～40年</p> <p>機械及び装置</p> <p>4～10年</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額と比較し、いずれか大きい額を当中間期償却額としております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額と比較し、いずれか大きい額を当期償却額としております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,798百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法に按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,798百万円)については10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来の退職一時金制度および適格退職年金制度の見直しを行い、平成17年2月1日より退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行するため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。この制度改定に伴う損失638百万円は、「退職金・年金制度変更に伴う損失」として、特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金</p> <p>同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,798百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年 9月30日)	前事業年度末 (平成16年 3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	15,316百万円	15,669百万円	15,361百万円
2. 消費税等	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	
3. 保証債務	関係会社 FKM Co., Ltd.の銀行借入金に対する債務保証 2,035百万円 (21,050百万ウオン)	関係会社 FKM Co., Ltd.の銀行借入金に対する債務保証 1,349百万円 (14,000百万ウオン)	関係会社 FKM Co., Ltd.の銀行借入金に対する債務保証 898百万円 (9,800百万ウオン)
4. 当座貸越契約	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 4,635百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 4,635百万円	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 4,635百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 4,635百万円	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 4,635百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 4,635百万円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1. 営業外収益の主要項目	受取利息	24百万円	受取利息	13百万円	受取利息	44百万円
			為替差益	96百万円		
2. 営業外費用の主要項目	支払利息	0百万円	支払利息	- 百万円	支払利息	0百万円
	為替差損	85百万円	為替差損	- 百万円	為替差損	228百万円
	たな卸資産廃却損	87百万円	たな卸資産廃却損	274百万円	たな卸資産廃却損	594百万円
	固定資産廃却損	73百万円	固定資産廃却損	27百万円	固定資産廃却損	129百万円
	退職給付積立不足 等償却額	189百万円	退職給付積立不足 等償却額	178百万円	退職給付積立不足 等償却額	379百万円
	出向者人件費負担 額	105百万円	出向者人件費負担 額	115百万円	出向者人件費負担 額	210百万円
3. 特別利益の主要項目			貸倒引当金戻入益	35百万円		
4. 特別損失の主要項目			退職金・年金制度 変更に伴う損失	638百万円		
					投資有価証券評価 損	3百万円
					事業構造改善費用 特別退職加算金	461百万円
5. 減価償却実施額	有形固定資産	663百万円	有形固定資産	593百万円	有形固定資産	1,394百万円
	無形固定資産	232百万円	無形固定資産	384百万円	無形固定資産	493百万円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																										
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>137</td> <td>47</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>23</td> <td>8</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>165</td> <td>58</td> <td>106</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4	3	1	工具器具及び備品	137	47	90	ソフトウェア	23	8	15	合計	165	58	106	1年内	32百万円	1年超	74百万円	合計	106百万円	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	16百万円	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12</td> <td>5</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>137</td> <td>73</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>23</td> <td>13</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>174</td> <td>92</td> <td>81</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	12	5	7	工具器具及び備品	137	73	64	ソフトウェア	23	13	10	合計	174	92	81	1年内	33百万円	1年超	48百万円	合計	81百万円	支払リース料	17百万円	減価償却費相当額	17百万円	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12</td> <td>3</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>137</td> <td>60</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>23</td> <td>10</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>174</td> <td>75</td> <td>99</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	12	3	8	工具器具及び備品	137	60	77	ソフトウェア	23	10	12	合計	174	75	99	1年内	34百万円	1年超	64百万円	合計	99百万円	支払リース料	32百万円	減価償却費相当額	32百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																										
機械装置及び運搬具	4	3	1																																																																																										
工具器具及び備品	137	47	90																																																																																										
ソフトウェア	23	8	15																																																																																										
合計	165	58	106																																																																																										
1年内	32百万円																																																																																												
1年超	74百万円																																																																																												
合計	106百万円																																																																																												
支払リース料	16百万円																																																																																												
減価償却費相当額	16百万円																																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																										
機械装置及び運搬具	12	5	7																																																																																										
工具器具及び備品	137	73	64																																																																																										
ソフトウェア	23	13	10																																																																																										
合計	174	92	81																																																																																										
1年内	33百万円																																																																																												
1年超	48百万円																																																																																												
合計	81百万円																																																																																												
支払リース料	17百万円																																																																																												
減価償却費相当額	17百万円																																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																										
機械装置及び運搬具	12	3	8																																																																																										
工具器具及び備品	137	60	77																																																																																										
ソフトウェア	23	10	12																																																																																										
合計	174	75	99																																																																																										
1年内	34百万円																																																																																												
1年超	64百万円																																																																																												
合計	99百万円																																																																																												
支払リース料	32百万円																																																																																												
減価償却費相当額	32百万円																																																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

該当事項はありません

当中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

平成16年10月18日、当社の親会社である富士通株式会社(本社:東京都港区、社長:黒川博昭、以下 富士通)より富士通のATM・POSなど専用端末事業の一部および富士通が保有するシステム開発会社「株式会社富士通ターミナルシステムズ(本社:群馬県前橋市、社長:池田信一、以下 富士通ターミナルシステムズ)」の全株式を譲り受けることで基本合意に達しました。

(1)譲り受け目的

当社、富士通、富士通ターミナルシステムズの3社に分散しておりましたATM・POSなどの専用端末事業を当社に集約し、ハードの開発、製造、システム開発から運用などのサービス業務まで一貫化した体制を構築するためであります。

(2)譲り受ける相手会社の名称

富士通株式会社

(3)譲り受ける事業の内容

ATM・POSなどの専用端末のソフト・サービス事業および富士通ターミナルシステムズ(事業内容:金融・流通向け情報処理関連機器のハード・ソフトウェアの開発、販売およびこれらのコンサルティング業務)の全株式

(4)その他

今後、富士通と事業統合ならびに株式譲渡に関する具体的な条件の検討を行い、2005年2月1日に正式な契約を締結する予定であります。

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません

(2)【その他】

平成16年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・144百万円

(ロ)1株当たりの金額・・・・・・・・・・6円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成16年12月1日

(注)平成16年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1 有価証券報告書およびその添付書類
事業年度（第89期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月29日関東財務局長に提出
- 2 臨時報告書 平成16年12月22日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

富士通フロンテック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 洋二 印

代表社員
関与社員 公認会計士 池上 玄 印

関与社員 公認会計士 種本 勇 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通フロンテック株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士通フロンテック株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

富士通フロンテック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 洋二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池上 玄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 種本 勇 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通フロンテック株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士通フロンテック株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は富士通株式会社と専用端末の事業統合につき基本合意した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

富士通フロンテック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 洋二 印

代表社員
関与社員 公認会計士 池上 玄 印

関与社員 公認会計士 種本 勇 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通フロンテック株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第89期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、富士通フロンテック株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、当社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

富士通フロンテック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 洋二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池上 玄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 種本 勇 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通フロンテック株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第90期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、富士通フロンテック株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は富士通株式会社と専用端末の事業統合につき基本合意した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。